



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 小池酸素工業株式会社

コード番号 6137 URL <http://www.koikeox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理部長 (氏名) 横田 修

TEL 03-3624-3111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	17,950	△11.6	604	△37.4	505	△54.7	161	△72.3
22年3月期第2四半期	20,307	△29.9	966	△65.1	1,113	△59.8	583	△63.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	3.85	—
22年3月期第2四半期	13.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	47,395	21,257	42.3	478.10
22年3月期	48,855	21,843	42.2	492.72

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 20,025百万円 22年3月期 20,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

23年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△2.4	1,500	25.6	1,200	△5.9	1,000	16.7	23.87

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	45,229,332株	22年3月期	45,229,332株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	3,344,295株	22年3月期	3,341,824株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	41,886,252株	22年3月期2Q	41,913,097株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の拡大や経済対策などの効果により一部に景気回復の兆しが見られたものの、円高の進行や株安に加え、雇用情勢や所得環境の低迷など、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械などの各業界においては、一部に輸出の増加が見られましたが、設備投資は引き続き低調に推移しました。

このような状況のもと、世界市場に向けた新技術・新製品の開発、国内市場の販売力強化および海外市場への積極展開、国内外の生産・購買部門の原価低減など、経営革新に向けた取組課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりましたが、円高の進行による為替差損の発生もあり、厳しい経営環境となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は179億50百万円（前年同期比11.6%減）、経常利益は5億5百万円（同54.7%減）、四半期純利益は1億61百万円（同72.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、4月に東京で開催された国際ウエルディングショーに、当社の新型プラズマ電源「スーパー400A-Ⅲ」を搭載したプラズマ切断機「アルファテック3000」を出展し、新たなシステムとして環境に優しい集塵装置や安全装置を装備し、パレット収納による歩留向上とトレーサビリティを可能にした総合的生産管理システム「トランスフォーマー・プロダクション・システム」を提案しました。さらに、原子力、航空機事業を対象とした新市場向けに、米国コイケアロンソン(株)が開発した水による切断機、ウォータージェット切断機「KOIKEJET」を展示・実演しました。ウォータージェット切断機は、切断時の粉塵による大気汚染などの環境問題の解決と良質な切断面から欧米では普及の進んでいる切断機であり、今後日本での販売が期待されます。

溶接関連では、原子力発電向けなどの大型溶接システム、中・小型溶接治具およびタンク製造時の溶接補正機能付き「アンチドリフト」を展示し、お客様から大きな評価を頂きました。

海外においては、4月にアジア代理店会を開催するとともに、各海外現地法人のコスト・品質面での役割分担を明確にし、海外市場での価格競争に打ち勝つ体制を整えました。また、5月の北京エッセンショーに最新鋭の切断・溶接技術製品を出展し、多くの引合いを得て受注に結び付けました。8月には各海外現地駐在員に対し普及型標準機の販売講習会を実施し、各地で販売活動を展開した結果、タイ・インドなどで成約につなげる事が出来ました。

新製品としては、以前から開発に取り組んできた造船向け形鋼切断ロボットシステムを完成させ、ユーザー向け第1号機を9月に出荷しました。

生産面においては、土気新工場（千葉県千葉市）での生産を本格化させ、納期短縮、在庫圧縮と大幅なコストダウンを目指して機種毎の生産ラインの効率化に取り組みましたが、世界的な景気の低迷や円高の進行による受注量の伸び悩みからその効果は限定的なものとなりました。

その結果、売上高は71億4百万円（前年同期比31.0%減）、セグメント利益は2億14百万円となりました。

高圧ガス

工業用ガスにおいては、自動車・建設機械・半導体関連が順調な需要回復基調にある中、主要事業所にガス選任者を置き、積極的に顧客の開拓を行いました。また、「スーパーシールド」（高品質溶接用混合ガス）を国際ウエルディングショーなどの展示会に出展するとともに、サマーキャンペーン2010では重点商品として取り上げ、ステンレスやアルミ溶接への対応を強化しました。さらに、災害の発生や高圧ガス容器の放置を未然に防止するための啓蒙活動や老朽化設備の更新提案を行うとともに、RFタグの実証テストに向けた取組を開始しました。

医療分野においては、「ジャスミン」（睡眠時無呼吸症候群治療機器）と「KM-X」（国内最軽量酸素濃縮器）などの在宅医療機器のレンタルを強化するとともに、日本睡眠学会において「ジャスミン」の高級ブランド「漆シリーズ」を発表し、大きな反響を得ました。また、院内機器の主力製品である「ヨックスディスポ」（ディスポーザブル吸引器）を拡販するとともに、「バラーメド」（透明型・高気圧酸素治療装置）を受注しました。

その結果、売上高は70億84百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は4億42百万円となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、自動車および建設機械に増産の傾向が見られたものの、溶接材料の最大需要先である鉄骨メーカー向け需要に回復が見られず、造船向けも横ばいに推移する中、鉄鋼石、石炭の高騰に伴い、溶接材料メーカーが6月に価格改定を行ったため、当社の販売先への価格改定を実施するとともに、値上げ前需要に対応しました。

溶接機器においては、溶接機拡販のため、ミニ展示会、溶接施工相談会を開催し、また、国際ウエルディングショーに安全保護具、大型逆火防止器、テーブル式スポット溶接機、都市ガス用逆火防止器などの新製品・新商品を出展し、多くの引合いを得る事が出来ました。6月から9月のアポロセフティーアップキャンペーンでは、ユーザーを販売店と同行訪問して安全チェック活動を全国展開するとともに、ホース用継手と溶断・溶接用ホース、逆火防止器などの販売強化を行いました。さらに、サマーキャンペーン2010では、マグネット機器、ケミカル商品、研削砥石について同行販売活動を積極的に行いました。

その結果、売上高は32億3百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は69百万円となりました。

その他

ガス機器においては、中国の設備投資意欲が旺盛であり、販売促進を精力的に実施して実績を上げました。また、新規開発した普及型排ガス処理装置「OCSE RD」を5月に上海で開催された国際太陽光展示会に出展し、大きな成果をあげました。ヘリウム液化装置においては、国内の研究所から1台受注しました。

その結果、売上高は5億58百万円（前年同期比90.1%増）、セグメント利益は1億44百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**①資産、負債及び純資産の状況**

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、473億95百万円であり、前連結会計年度末に比べ14億59百万円減少しました。

流動資産合計は271億62百万円で、前連結会計年度末に比べ9億90百万円減少しました。これは主に売上の減少及び回収による売掛金の減少5億90百万円と、法人税等が還付されたことなどによる未収入金の減少4億89百万円によるものです。

固定資産合計は202億33百万円で、前連結会計年度末に比べ4億69百万円減少しました。これは主に保有株式の時価の下落等による投資有価証券の減少4億2百万円によるものです。

流動負債合計は197億81百万円で、前連結会計年度末に比べ33百万円減少しました。これは主に買掛金の増加と、出荷済み未検収製品の検収による売上計上に伴い前受金が減少したことによるものです。

固定負債合計は63億56百万円で、前連結会計年度末に比べ8億40百万円減少しました。これは主に長期借入金の返済と社債の償還によるものです。

純資産合計は212億57百万円で、前連結会計年度末に比べ5億85百万円減少しました。これは主に配当金の支払2億51百万円と保有株式の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少2億33百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前四半期純利益の計上と仕入債務の増加を要因として、前連結会計年度末に比べ、2億81百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として売上債権の回収と仕入債務の増加、法人税等の還付により、営業活動の結果得られた資金は20億2百万円（前年同期は11億91百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として高圧ガス部門のガス供給設備の更新、機械装置部門の新工場への移転のための設備投資などにより、投資活動の結果使用した資金は7億87百万円（前年同期は10億96百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として配当金の支払と長期借入金の返済、社債の償還による支出により、財務活動の結果使用した資金は8億7百万円（前年同期は15億12百万円の支出）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、セグメント売上高の前年同期比は前年同期実績を組替比較し参考値として記載しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月5日に公表いたしました連結予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③経過勘定科目の算定方法

損益に与える影響が僅少であると判断できるものについては、合理的な算定方法による概算額を計上しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、課税所得の計算上加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用したタックス・プランニングを利用しております。

なお、重要性の乏しい一部の連結子会社は、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前事業年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ0百万円、0百万円及び2百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8百万円であります。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、一部の連結子会社で採用していた棚卸資産の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円、税金等調整前四半期純利益は184百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,102	6,712
受取手形及び売掛金	11,888	12,540
有価証券	75	75
商品及び製品	4,148	4,494
仕掛品	1,458	1,275
原材料及び貯蔵品	1,593	1,632
その他	1,201	1,726
貸倒引当金	△305	△304
流動資産合計	27,162	28,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,570	3,722
機械装置及び運搬具（純額）	1,395	1,530
工具、器具及び備品（純額）	581	661
土地	9,519	9,530
リース資産（純額）	695	594
建設仮勘定	560	311
有形固定資産合計	16,323	16,351
無形固定資産		
のれん	284	330
リース資産	14	14
その他	338	305
無形固定資産合計	637	651
投資その他の資産	3,272	3,700
固定資産合計	20,233	20,702
資産合計	47,395	48,855

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,331	8,841
短期借入金	3,495	3,365
1年内返済予定の長期借入金	1,120	1,163
1年内償還予定の社債	660	480
未払法人税等	240	127
賞与引当金	348	392
役員賞与引当金	22	52
製品保証引当金	10	7
その他	4,552	5,383
流動負債合計	19,781	19,814
固定負債		
社債	440	870
長期借入金	1,319	1,673
退職給付引当金	315	323
役員退職慰労引当金	170	157
資産除去債務	8	—
その他	4,102	4,173
固定負債合計	6,356	7,197
負債合計	26,138	27,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	15,492	15,579
自己株式	△818	△818
株主資本合計	21,060	21,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329	562
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	△132	△129
為替換算調整勘定	△1,231	△941
評価・換算差額等合計	△1,035	△508
少数株主持分	1,232	1,204
純資産合計	21,257	21,843
負債純資産合計	47,395	48,855

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	20,307	17,950
売上原価	14,760	12,975
売上総利益	5,546	4,975
販売費及び一般管理費	4,580	4,370
営業利益	966	604
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	29	32
受取賃貸料	45	43
物品売却益	11	13
為替差益	152	—
その他	16	50
営業外収益合計	266	148
営業外費用		
支払利息	73	61
賃貸費用	30	34
為替差損	—	131
その他	14	20
営業外費用合計	118	247
経常利益	1,113	505
特別利益		
固定資産売却益	15	4
投資有価証券売却益	—	6
貸倒引当金戻入額	24	8
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	178
その他	0	—
特別利益合計	40	198
特別損失		
固定資産除売却損	11	8
減損損失	23	5
投資有価証券評価損	3	—
関係会社株式評価損	0	—
ゴルフ会員権評価損	—	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2
その他	0	0
特別損失合計	38	58
税金等調整前四半期純利益	1,115	644
法人税、住民税及び事業税	262	229
法人税等調整額	207	190
法人税等合計	469	420
少数株主損益調整前四半期純利益	—	223
少数株主利益	62	62
四半期純利益	583	161

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,115	644
減価償却費	527	575
減損損失	23	5
のれん償却額	69	70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	24
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△252	△39
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	△30
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	4
受取利息及び受取配当金	△39	△41
支払利息	73	61
関係会社株式評価損	0	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6
固定資産除売却損益(△は益)	△3	4
投資有価証券評価損益(△は益)	3	—
ゴルフ会員権評価損	—	41
売上債権の増減額(△は増加)	3,343	116
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,411	59
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,318	575
未払消費税等の増減額(△は減少)	107	△190
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	△178
その他	△106	49
小計	1,927	1,752
利息及び配当金の受取額	38	40
利息の支払額	△70	△62
法人税等の支払額	△704	△115
法人税等の還付額	—	386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,191	2,002

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△92	△241
定期預金の払戻による収入	213	132
有形固定資産の取得による支出	△1,625	△606
有形固定資産の売却による収入	32	14
無形固定資産の取得による支出	△23	△69
投資有価証券の取得による支出	△13	△15
投資有価証券の売却による収入	—	24
貸付けによる支出	△20	△10
貸付金の回収による収入	24	14
子会社株式の取得による支出	—	△30
収用仮受金の収入	2,625	—
その他	△23	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,096	△787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△486	227
長期借入れによる収入	250	200
長期借入金の返済による支出	△520	△597
社債の償還による支出	△350	△250
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△314	△251
少数株主への配当金の支払額	△27	△15
その他	△62	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,512	△807
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	△126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	861	281
現金及び現金同等物の期首残高	5,839	6,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,700	6,847

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	機械装置 (百万円)	高圧ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,336	6,937	3,032	20,307	—	20,307
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,336	6,937	3,032	20,307	—	20,307
営業利益又は営業損失(△)	888	114	△36	966	—	966

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製商品の系列及び市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
機械装置	中大型工作機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ、溶接機械等
高圧ガス	酸素、窒素、溶解アセチレン、アルゴン等
溶接機材	溶接棒、電気溶接機、安全保護具等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社は、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,104	7,084	3,203	17,392	558	17,950	—	17,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,104	7,084	3,203	17,392	558	17,950	—	17,950
セグメント利益	214	442	69	727	144	872	△267	604

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、加熱プラズマ機器、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△267百万円には、セグメント間取引消去72百万円、のれんの償却額△70百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△453百万円、棚卸資産の調整額178百万円、その他の調整額5百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
機械装置 (百万円)	5,970	63.8
高压ガス (百万円)	177	99.9
報告セグメント計 (百万円)	6,148	64.5
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	6,148	64.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
機械装置	4,179	93.6	2,822	81.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
機械装置 (百万円)	7,104	69.0
高压ガス (百万円)	7,084	105.9
溶接機材 (百万円)	3,203	105.6
報告セグメント計 (百万円)	17,392	86.9
その他 (百万円)	558	190.9
合計 (百万円)	17,950	88.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、前第2四半期連結累計期間分を組替比較し、前年同四半期比は参考値として記載しております。